

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果

機関名	一橋大学	拠点番号	I10
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	社会科学の統計分析拠点構築 (Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野：経済学〉(統計調査)(人口統計)(計量経済学)(経済発展)(経済史)		
専攻等名	経済研究所、経済学研究科応用経済専攻、経済学研究科経済理論・経済統計専攻、商学研究科国際金融論専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 斎藤 修 教授 他 15名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

<p>&lt;本拠点がカバーする学問分野について&gt; 第1の分野は、統計データを利用する経済学、および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野。ここには集計量を研究対象とするマクロ分析と、マイクロデータを利用して人びとの行動パターンを研究するマイクロ分析の双方が含まれる。第2は、それらの実証分析のための統計学・計量経済学の理論的研究であり、第3は、歴史統計の整備・推計とそれを含む数量経済史研究である。</p>
<p>&lt;本拠点の目的&gt; 本プロジェクトは、マイクロおよびマクロ双方をカバーするデータ・アーカイブをいっそう充実させ、統計に関する基本的理論の研究を繋ぎ役として、そのアーカイブのデータを駆使した、上記学問分野における最先端の高度実証研究を行うことを目的とする。</p>
<p>&lt;計画：当初目的に対する進捗状況等&gt; 研究成果（学術論文、著書等）に加えて、(1)『アジア長期経済統計』（全12巻予定）の刊行を開始し、(2)政府統計マイクロデータ独自集計（政府統計のなかで、研究上意義があり重要であるが、統計報告書作成部局では作成しない統計表を集計・作表）をわが国学界の公共財として提供、(3)内閣府経済社会研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期農家経済調査個票データベース化等、データベースの作成作業を遂行し、それらによる実証研究を行う；さらに、それらの過程で(4)on-the-jobトレーニングを通じて若手研究者を養成し、博士号取得者を輩出させる——以上が当初目的であった。これらのうち、学術成果は順調に発表されており、加えて、(1)は今年度中に第1冊目が出版社へ入稿、(2)は今年度中に刊行され、(3)は当初の計画通りに進行中であり、(4)は相応以上の数の博士号取得者を出すことができた。</p>
<p>&lt;本拠点の特色&gt; データ・アーカイブ、統計理論の研究、高度の統計的実証研究、これら3つをすべて備えた研究拠点存在である。本事業の中核となる社会科学統計情報研究センターは、政府統計を中心として過去から現代までをカバーし、マクロとマイクロ双方の統計情報を蓄積してきている。2002年度に政府統計のマイクロデータ分析セクションが新設され、マイクロ統計の公共的利用とそれら統計情報を用いた研究拠点の礎が築かれた。この基礎の上で、統計に関する理論的専門知識の集積を活かして高度実証研究を遂行する。</p>
<p>&lt;本拠点のCOEとしての重要性・発展性&gt; 社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができる。この意味における実証研究にとって重要なのが長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性である。本プロジェクトではこの認識の上に、統計理論研究と密接に連携しながら、日本やアジア諸国に関するわが国の実証研究をいっそう高い次元へと発展させる。</p>
<p>&lt;本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果&gt; 研究上の成果（学術論文、著書等）に加えて、本プロジェクトでは事業終了時まで、(1)『アジア長期経済統計』（全12巻予定）の刊行を開始し、終了後それほど遠くない時期までに完結させる。(2)マイクロデータ分析セクション独自集計シリーズ。政府統計のなかで、研究上意義があり重要であるが、統計報告書作成部局では作成しない統計表を集計・作表し、わが国学界の公共財として提供する。(3)データベースの作成。定評のある既存データベースに加え、内閣府経済社会研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期農家経済調査個票データベース化等が行われる。(4)確固たる統計理論のバックグラウンドを持ち、現実の社会・経済を分析しうる博士号取得者を多数輩出する。</p>
<p>&lt;本拠点における学術的・社会的意義等&gt; アジア諸国の歴史統計および日本経済に関する統計整備は、成長する東アジアのパターンを日本の歴史的経験との対比において理解することを可能とし、現代日本のおかれた歴史的な位置を明らかにする一助となる。またマイクロデータによる高度実証分析は、日本の企業行動・家計行動・労働市場に関する「確実な知」を蓄積し、その基礎の上に様々な政策形成・制度設計上の含意を導くことを可能とさせる。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) 本プログラムにおけるアジア諸国のマクロとマイクロ面における長期統計の作成・整備は、極めて困難な作業である。しかし、それだけ学界にとっての公共財の提供としての役割は貴重なものであり、内外の多くの研究者の調査・研究に資する部分は大きいと考えられる。 また、このようなデータベース構築の作業に参画するためのインセンティブメカニズムも用意されているとともに、そうした経験が、若手研究者の将来にとって、効果の高いOJTとなることが期待されるなど、有機的な連携が見られる。 もともと、最初の2年間の作業の進捗状況が必ずしも満足出来るものではないという面もあり、今後は改善することが期待される。また、博士課程の在籍者数に比べて、課程博士の授与数は必ずしも多くはなく、人材育成の面で工夫が必要な面もあろう。 さらに、このプログラムがCOE終了後にも継続されるためには、大学の十分な支持が不可欠である。この可能性は大きいと考えられるが、事業の継続性が十分に確保されるように、一層の努力を期待したい。</p>